慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	特集1 : 現代民主主義におけるマス・コミュニケーション研究
Sub Title	
Author	山腰, 修三(Yamakoshi, Shūzō)
Publisher	慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所
Publication year	2021
Jtitle	メディア・コミュニケーション : 慶応義塾大学メディア・コミュニケーション研究所紀要 (Keio media and communications research : annals of the Institute for Journalism, Media & Communication Studies). No.71 (2021. 3)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	特集1 : 現代民主主義におけるマス・コミュニケーション
Genre	Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA1121824X-20210300--003

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

特集１：現代民主主義におけるマス・コミュニケーション研究

慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所
教授　山腰修三

本プロジェクトは，マス・コミュニケーション研究の視座や分析概念を再検討することを通じて，それらが現代民主主義の諸相の分析にいかなる意義を有するのかを明らかにすることを目的とする。今日はポピュリズムに代表されるような民主主義に関わる政治現象が新たな展開を見せている。一方でメディア環境は大きく変化しつつある。こうした状況において，マス・コミュニケーション研究が大衆民主主義を分析するために発展してきた経緯は「過去の遺産」とみなされ，あまり振り返られることがない。そこで，本プロジェクトでは，マス・コミュニケーション研究が現代民主主義とメディアの関係を分析するうえでどのような点で有効なのか，あるいはどのように刷新・発展する必要があるのかについて検討をしている。

山腰論文は，「ポスト真実」を批判的コミュニケーション研究の観点から分析する視座について検討し，メディアの「現実」構築機能の危機と民主主義の危機という二つの「危機」に着目することの意義を論じている。

烏谷論文は，『苦海浄土』で知られる石牟礼道子のシンボリズムに着目し，それを通じてシンボリズムの社会的な「浸透力」を説明するための理論的枠組みを構築する方法を考察する。こうした試みはマス・コミュニケーションと民主主義との関係性を検討する上で重要な補助線となる。

山口論文は，マス・コミュニケーションの社会的機能の変化に伴って現代の民主主義的政治過程において「世論」が構築されない状況が生じていることを構築主義に依拠しつつ論じる。

平井論文は，今日のメディア技術を論じる上でマジックワード化している「アルゴリズム」をめぐる先行研究を踏まえつつ，それを社会との関係性で捉えることの理論的困難性を指摘する。

新嶋論文は，マス・コミュニケーションと民主主義との関係を批判的に論じる上で鍵概念となる「節合」について，スチュアート・ホールやエルネスト・ラクラウの言説理論を手がかりに検討している。

佐藤論文は，マス・コミュニケーションと民主主義との根幹に位置するマス・メディアのジャーナリズム実践について，しばしば「範例」として言及されるリクルート事件報道を事例に「解釈共同体」概念を用いて分析している。

杉山論文は，アメリカのメディアと民主主義の危機についてその実態を分析し，その中で通信社が果たしうる役割について検討している。

本特集を通じて得られた知見をもとに，民主主義社会におけるマス・コミュニケーションの役割に関する研究をより深めていくことを今後の課題としたい。